様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　　2025年　02月　27日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃちばそっき  一般事業主の氏名又は名称 株式会社千葉測器  （ふりがな）なかむらたくみ  （法人の場合）代表者の氏名 中村卓見  住所　〒260-8567  千葉県千葉市中央区都町2-19-3  法人番号　8040001004699  　情報処理の促進に関する法律第３１条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①DXに関するトップメッセージ  ②DX方針（SOKKI DX）  ③デジタル経営戦略指針 -2025- | | 公表日 | ①2025年02月20日  ②2025年02月20日  ③2025年02月20日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①  公表方法：当社公式ホームページ  公表場所：https://www.chibasokki.co.jp/dxmessage/  記載箇所：取り巻く環境変化とDXの必要性  ②  公表方法：当社公式ホームページ  公表場所：https://www.chibasokki.co.jp/corporation/sokkidx/  記載箇所：経営ビジョン（DXビジョン）  ③  公表場所：当社公式ホームページ  公表場所： https://www.chibasokki.co.jp/cskwp/wp-content/uploads/2025/02/sokkidx\_st2025.pdf  記載ページ：P.5 | | 記載内容抜粋 | ①DXに関するトップメッセージ  ＜取り巻く環境変化とDXの必要性＞  近年、私たちを取り巻くビジネス環境は、デジタル技術の進化と社会の構造変化により、かつてないスピードで変容しています。生成AIやIoT、5G、クラウドコンピューティングの進展により、データドリブンな経営やリアルタイムな意思決定が可能となる一方で、サプライチェーンの不安定化、深刻な労働力不足、環境規制の強化、そして市場競争の激化といった新たな課題が企業経営に重くのしかかっています。  こうした状況の中、デジタル技術の活用は単なる業務効率化にとどまらず、「企業の持続的成長の基盤を築くもの」 であり、「新たな価値を創出し、競争力を高める鍵」 となっています。企業がこれからの時代を生き抜くためには、変化を先取りし、デジタルを武器にイノベーションを生み出していく姿勢が求められています。  このような環境下で、私たちは「デジタル技術を活用した業務改善の良きパートナー」に変革するという期待に応え、お客様とともに未来を創る企業へと進化していきます。DXは、単なるシステムの導入ではなく、「業務プロセスの変革」そして「お客様との価値共創」を実現する手段であり、これを推進することが、お客様・自社の成長と社会への貢献に直結すると考えています。  ---  ②DX方針（SOKKI DX）  ＜経営ビジョン（DXビジョン）＞  最新のデジタル技術と地域密着型のサービス体制を融合させ、DXで地域社会の笑顔を創り続ける  ---  ③デジタル経営戦略指針 -2025-  ＜ビジネスモデルの方向性及び変革＞  これまでのビジネスモデルは、ビジネスソリューション、ITソリューション、オフィスソリューションなど、地域密着型の総合ソリューションを提供し、ワンストップで販売・サポートを行うものでした。  今後は、「DX支援型トータルソリューションプロバイダー」として、データ活用と業務最適化を軸に、単なる機器販売・システム導入に留まらず、業務効率の向上、コスト削減、意思決定の高速化を実現する価値提供へと進化します。  DXの導入支援から運用・改善まで一貫してサポートし、地域企業の競争力向上を支えるパートナー企業を目指します。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①〜③全て  取締役会設置会社ではないため、取締役会に準ずる機関である経営会議において承認のうえ公表しています。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①DX方針（SOKKI DX）  ②デジタル経営戦略指針 -2025- | | 公表日 | ①2025年02月20日  ②2025年02月20日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①  公表方法：当社公式ホームページ  公表場所：https://www.chibasokki.co.jp/corporation/sokkidx/  記載箇所：DX戦略  ②  公表方法：当社公式ホームページ  公表場所： https://www.chibasokki.co.jp/cskwp/wp-content/uploads/2025/02/sokkidx\_st2025.pdf  記載ページ：P.7〜22 | | 記載内容抜粋 | ①DX方針（SOKKI DX）  ＜DX戦略＞  DX戦略①：お客様対応品質の高位平準化を目指したデジタル活用  ①-1：デジタルタッチポイントの強化（デジタルマーケティング）  ①-2：営業プロセスのデジタル化  ②-3：データ活用と意思決定の高速  DX戦略②：社内人財配置の最適化に向けたデジタル活用  ②-1：データ活用によるエリアごとの最適な人員配置と部署間の連携強化  DX戦略③：生産性向上と業務プロセスの変革に向けたデジタル活用  ③-1：属人化の解消と業務負担の分散化（生産性向上）  ③-2：データ統合とシステム連携による業務効率の最大化  ③-3：標準化と自動化で生産性と正確性を向上  ---  ②デジタル経営戦略指針 -2025-  以下、公表情報を抜粋及び要約して記載いたします。  ＜DX戦略の具体的な取り組み＞  経営ビジョン（DXビジョン）及びビジネスモデルを実現するため、下記の3つのDX戦略（合計7項目）を策定し、データ活用を軸としたデジタル変革を推進しています。これらの戦略に基づき、3ヵ年の段階的なDX推進計画を進めています。  DX戦略①：お客様対応品質の高位平準化を目指したデジタル活用  ■①-1. デジタルタッチポイントの強化（デジタルマーケティング）  ┗顧客行動データの分析：Webサイト・SNS・メールマーケティングのアクセス解析、A/Bテスト  ┗顧客属性データの活用：業界・企業規模・関心度に応じたターゲティング配信  ┗コンテンツ効果の最適化：閲覧・反応データを基に、効果的な情報発信方法を確立  ■①-2. 営業プロセスのデジタル化  ┗営業活動データの可視化：SFAで案件・商談データを蓄積、成約率・案件進捗を分析  ┗商談履歴・購買データの統合：クラウド型見積システムを活用し、過去の見積・契約情報をデータ化  ┗価格最適化：販売管理システムの価格データを分析し、適正価格・利益率を算出  ■①-3. データ活用と意思決定の高速化  ┗顧客分析の高度化：BIツールを活用し、購買履歴・問い合わせ履歴を分析、次の提案を最適化  ┗承認・決裁データの自動化：ワークフローシステムで決裁プロセスをデジタル化、処理時間を短縮  ┗VOC活用：QRアンケートやカスタマーサポート履歴を収集・分析し、製品改善に反映  ---  DX戦略②：「社内人財配置の最適化に向けたデジタル活用  ■②-1. データ活用によるエリアごとの最適な人員配置と部署間の連携強化  ┗SFAデータ活用：地域別の取引量・お客様の業種・購買履歴を可視化し、重点エリアを特定  ┗マーケティングツールの活用：商圏分析ツールを用いたエリア別の需要予測と地域特性の把握  ┗業務負荷データの統合：社員の業務負担を可視化し、特定エリアでのリソース不足を定量評価  ┗タレントマネジメントシステムの活用：社員のスキル・実績をデータ化し、最適な人員配置を実現  ┗データドリブンな人財配置計画：リアルタイムの業務負荷を分析し、業務効率とサービス品質を両立  ┗継続的なデータモニタリング：配置後も状況を分析し、変化に応じた最適な配置見直しを実施  ┗チャットツールと位置情報アプリの統合：現場スタッフとコールセンター間の情報共有を迅速化  ┗営業支援窓口の分業化：チャットツールを活用し、営業・サポート部門間の連携を強化  ┗データ統合による全体最適化：各部署の情報を一元管理し、エリア全体での対応力を向上  ┗AIを活用した需要予測：繁忙期やイベント時の人員増減を事前にシミュレーションし、最適配置を実現  ---  DX戦略③：生産性向上と業務プロセスの変革に向けたデジタル活用  ■③-1. 属人化の解消と業務負担の分散化  ┗業務フロー分析データ（BPMツール）：業務の可視化と標準化を行い、属人化を防止  ┗業務マニュアルの活用履歴：参照頻度を分析し、必要な情報を適切に更新  ┗作業工数データ（RPA導入）：業務の負荷を定量評価し、適正な人員配置と業務分担を実施  ■③-2. データ統合とシステム連携による業務効率の最大化  ┗ERP・SFA・CRM・会計システムの統合データ：販売・在庫・顧客管理の情報を一元管理し、リアルタイムで情報共有  ┗BIツールでの業務KPIデータ：非効率業務やボトルネックを特定し、PDCAサイクルを徹底  ┗API連携・データ同期ログ（iPaaS活用）：システム間のデータの一貫性を確保し、手作業の削減  ■③-3. 標準化と自動化で生産性と正確性を向上  ┗倉庫管理データ（WMS）：在庫のリアルタイム可視化により、欠品・過剰在庫を防止  ┗EDIデータ（受発注管理）：取引先とのデータ自動連携で、注文処理の効率化  ┗ワークフローシステムの承認ログ：決裁スピードを分析し、業務プロセスの最適化  ┗AI-OCRのデータ変換精度：手書き・印刷文字の誤認識を分析し、入力精度を向上  ┗リアルタイムエラーチェックの履歴：エラー発生箇所を特定し、入力ミスを削減  ┗電子署名・デジタル承認データ：業務の透明性を向上し、契約・承認の処理時間を短縮 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①〜②全て  取締役会設置会社ではないため、取締役会に準ずる機関である経営会議において承認のうえ公表しています。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①DX方針（SOKKI DX）  記載箇所：DX戦略の推進に必要な体制・組織  ②デジタル経営戦略指針 -2025-  記載ページ：P.23〜33 | | 記載内容抜粋 | ①DX方針（SOKKI DX）  以下、公表情報を抜粋及び図示した部分を言語化して記載いたします。  ＜DX推進・強化のための組織体制＞  策定したDX戦略を着実に実行するため、「実務執行総括責任者：代表取締役社長　中村 卓見」の直轄部署である、「営業統括部」に全社的なDXをマネジメント・ハンドリングする役割を持たせております。また、「営業統括部」主導のもと、フレキシブル且つスピーディーにDX推進プロジェクトを複数立ち上げ、適切な実務メンバーをアサインすることで、全社的な巻き込みを実施しております。この体制により、実態にフィットしたDX推進が可能となります。  加えて、外部組織との連携も積極的に活用し、以下のパートナーと協力しながら推進しております。  ■外部パートナーと役割  ┗外部コンサルタント：DXの全体推進  ┗メーカー・取引先との協業：DXソリューションの知見獲得  ┗商工会議所等：DX推進の知見獲得  ---  ②デジタル経営戦略指針 -2025-  以下、公表情報を抜粋及び要約して記載いたします。  ＜DX推進に必要なデジタル人財の育成・確保戦略＞  デジタル人財の育成確保戦略①：社内文化の浸透と横断的コミュニケーションによるDX推進基盤の構築  ┗部門横断プロジェクトを推進し、DX推進への意識改革を促進  ┗DXマインドの醸成を目的とした全社的なコミュニケーション施策を実施  デジタル人財の育成確保戦略②：デジタルスキル向上とDXリーダー育成による組織変革の推進  ┗SFA、CRM、RPA、AIツールの研修を定期実施し、実践的なデジタルスキルを強化  ┗各部門にDX推進リーダーを配置し、継続的な学習環境を整備  デジタル人財の育成確保戦略③：データドリブン文化を醸成する仕組みの構築  ┗BIツールを活用し、データに基づいた意思決定の習慣化を促進  ┗業務の可視化・KPI管理の強化を通じ、データ活用を定着化  デジタル人財の育成確保戦略④：人財確保のための柔軟な採用戦略とキャリア支援  ┗リモートワーク・フレックスタイム導入による多様な働き方を推進  ┗資格取得支援制度やタレントマネジメントシステムを活用し、個々のキャリアビジョンとDX戦略を連携 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | デジタル経営戦略指針 -2025-  記載ページ：P.34〜42 | | 記載内容抜粋 | 以下、公表情報を抜粋及び要約して記載いたします。  ＜ITシステム環境 及び ITシステム環境整備計画＞  DX戦略を推進するため、各DX戦略に紐づくITシステム環境を整備し、データ活用・業務最適化・自動化を段階的に実現します。また、システムの統合と連携により、効率的な経営基盤を構築します。  DX戦略①：お客様対応の高度化に向けたITシステム環境整備  ■デジタルタッチポイント強化  ┗Web・SNS・メールマーケティング統合（データ分析・ターゲティング最適化）  ┗インタラクティブコンテンツ導入（顧客の行動データ活用）  ■営業プロセスのデジタル化  ┗SFA/CRMの導入（案件管理・営業プロセスの一元化）  ┗クラウド型見積システムの統合（商談履歴・購買データの集約）  ┗販売管理システムのデータ分析（価格最適化の実現）  ■データ活用と意思決定の高速化  ┗BIツールによる顧客データ分析（次の提案の最適化）  ┗ワークフローシステム導入（承認・決裁プロセスのデジタル化）  ┗VOCのデータ化（QRアンケート・サポート履歴の活用）  DX戦略②：人財配置の最適化に向けたITシステム環境整備  ■データ活用による最適な人員配置  ┗SFA・BIツール導入（地域別の取引量・業種・購買履歴の可視化）  ┗商圏分析ツールの活用（エリア別の需要予測）  ┗タレントマネジメントシステムの導入（スキル・実績データの統合）  ┗AIによる人員配置の最適化（需要予測とスキルマッチングの強化）  ┗チャットツール・位置情報アプリ統合（現場とコールセンターの連携強化）  DX戦略③：業務プロセスの変革に向けたITシステム環境整備  ■属人化の解消と業務負担の分散化  ┗BPMツールの導入（業務フローの可視化・標準化）  ┗クラウド業務マニュアル活用（ナレッジ共有の強化）  ┗RPAの導入（作業工数データを活用した業務分担の最適化）  ■データ統合とシステム連携  ┗ERP・SFA・CRM・会計システムの統合（販売・在庫・顧客データの一元化）  ┗BIツール活用（業務KPIの可視化と非効率業務の改善）  ┗iPaaS導入（システム間のデータ同期と連携自動化）  ■標準化と自動化の推進  ┗WMS導入（在庫のリアルタイム管理）  ┗EDIの活用（受発注管理の効率化）  ┗ワークフローシステムの最適化（承認プロセスの迅速化）  ┗AI-OCR導入（データ入力の精度向上・手作業ミス削減）  ┗電子署名・デジタル承認の活用（契約・承認手続きの効率化）  ---  ＜ITシステム整備のロードマップ＞  ■2025年：データ統合基盤の構築（SFA・BI・ERPの連携強化、業務プロセスのデジタル化）  ■2026年：自動化・高度化の推進（AIによるデータ分析、業務最適化の加速）  ■2027年：完全デジタル化の実現（システム統合、AI自動分析による業務効率最大化） |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | デジタル経営戦略指針 -2025- | | 公表日 | 2025年02月20日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法：当社公式ホームページ  公表場所： https://www.chibasokki.co.jp/cskwp/wp-content/uploads/2025/02/sokkidx\_st2025.pdf  記載ページ：P.43〜51 | | 記載内容抜粋 | ＜前提＞  DX戦略①〜③（合計7項目）それぞれの達成度を測る指標は以下の通りです。3ヵ年での段階的な計画としており、指標としては、「DX戦略実施により生じた効果を評価する指標」及び「DX戦略に定められた計画の進捗を評価する指標」の両方の観点で策定しています。  また、定量指標に加えて、達成したか否かが判断できる定性指標も含んでおります。  また、DX戦略の達成度を測る指標は、DX戦略実行プロジェクト単位でプロジェクトチームが管理し、定期的な評価・改善が回る仕組みとしています。複数存在するプロジェクト単位での達成度などは、全社的なDXをマネジメント・ハンドリングする役割を持つ、「営業統括部」に集約され、実務執行総括責任者である代表取締役：中村卓見へ報告し、指示を仰ぐと共に外部及び内部への情報発信の材料としています。  デジタル経営戦略指針 -2025-  以下、公表情報を抜粋及び要約して記載いたします。  ＜DX戦略の達成度を測る指標＞  【DX戦略①：お客様対応品質の高位平準化を目指したデジタル活用】  ①-1：デジタルタッチポイントの強化（デジタルマーケティング）  ■Webの最適化（2025年）  ┗UX/UI改善、導入事例5件作成、CMS・動画管理導入、SEO強化（PV5,000件/月）  ■情報提供の高度化（2026年～2027年）  ┗インタラクティブコンテンツ導入、導入シミュレーション機能開発、Web行動データ6,000件/月収集  ■データ活用の強化  ┗Instagram/Xフォロワー増加（2025年～2027年）、BIツール導入・リアルタイム分析  ①-2：営業プロセスのデジタル化  ■営業データ活用（2025年～2027年）  ┗SFA導入、商談データ蓄積20,370件、AI商談準備・自動提案導入（成約率60%）  ■オンラインセールス推進  ┗クラウド見積・電子契約導入、オンライン営業比率30%、VR営業プレゼン導入  ■価格・提案の最適化  ┗価格分析ツール導入、AIダイナミックプライシング、リアルタイム価格最適化（粗利率40%達成）  ①-3：データ活用と意思決定の高度化  ■データ統合と活用（2025年～2027年）  ┗DWH・BI導入、営業KPI自動集計（50,000件）、レコメンドエンジン導入  ■意思決定の効率化  ┗ワークフローシステム導入（承認プロセス短縮）、AI承認自動化（90%達成）  ■VOC（お客様の声）の活用  ┗AI活用でWeb対応・自動提案、VOCデータ分析による改善  【DX戦略②：社内人財配置の最適化に向けたデジタル活用】  ②-1：データ活用による最適な人員配置と連携強化  ■業務負荷の可視化（2025年～2027年）  ┗SFA・BI統合、商圏分析ツール導入、リアルタイム業務負荷分析（検知率70%）  ■スキルマッチング・配置最適化  ┗タレントマネジメントシステム導入、AI人財配置予測（適合率70%）  ■部門間の連携強化  ┗チャット・位置情報アプリ導入、データ統合基盤構築、AIアシスト導入  【DX戦略③：生産性向上と業務プロセスの変革に向けたデジタル活用】  ③-1：属人化の解消と業務負担の分散化  ■標準化と自動化（2025年～2027年）  ┗BPM・業務マニュアルクラウド化、RPA導入、ワークフロー完全デジタル化  ③-2：データ統合とシステム連携による業務効率の最大化  ■情報の一元化と自動処理  ┗ERP・BI統合、iPaaS導入、手作業負担50%削減、多重入力ゼロ化  ■データ活用による業務改善  ┗BIツール活用で非効率業務改善、AIによる売上予測と管理（前年比105%）  ③-3：標準化と自動化で生産性と正確性を向上  ■業務のデジタル化と自動化（2025年～2027年）  ┗WMS・EDI導入、RPA活用、AI-OCRによるデータ入力最適化（エラーチェック標準化） |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①DXに関するトップメッセージ：2025年02月20日  ②DX方針（SOKKI DX）：2025年02月20日  ※①②ともに同一日で情報発信をしております。 | | 発信方法 | ①DXに関するトップメッセージ  https://www.chibasokki.co.jp/dxmessage/  ②DX方針（SOKKI DX）※当該ページ全体を発信  https://www.chibasokki.co.jp/corporation/sokkidx/ | | 発信内容 | ①DXに関するトップメッセージにおいて、実務執行総括責任者（＝代表取締役社長 中村卓見）が、以下の内容で発信しております。  ＜DXビジョンと価値創造ストーリー＞  私たちは、「最新のデジタル技術と地域密着型のサービス体制を融合させ、DXで地域社会の笑顔を創り続ける」 という経営ビジョン（DXビジョン）を掲げ、以下の3つのDX戦略とそれの達成度を測る指標を策定いたしました。これらの戦略を通じて、ビジネスモデルを変革しつつ、お客様との信頼関係を深め、持続可能な価値提供を実現していきます。  ・お客様対応品質の高位平準化を目指したデジタル活用  ・社内人財配置の最適化に向けたデジタル活用  ・生産性向上と業務プロセスの変革に向けたデジタル活用。  ＜情報発信のコミットメント＞  私たちは、DXの進捗を透明性を担保すべく、外部ステークホルダーの皆さま及び社内へ発信して参ります。  ■発信頻度とチャネル  ┗社外向け：四半期ごとにDXの取り組み・進捗を公式Webサイトのニュースリリース及び公式SNSで発信いたします。  ┗社内向け：月1回の社内DXレポートを発行し、経営陣から全社員へDXの進捗を共有いたします。  ┗さらに、自社のDX推進における成功事例やベストプラクティスを、業界イベントやセミナーで積極的に発信し、地域企業のDX推進を支援するリーディングカンパニーとしての役割を果たしていきます。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年10月頃　～　継続中 | | 実施内容 | 実務執行総括責任者：代表取締役社長 中村卓見が主導して、デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題の把握を行なっています。  具体的には、「DX推進指標」による自己分析を実施しています。  ■提出日：2024/12/19（※2025/02/20時点で結果受領待ちステータス）  ■申請管理番号：202412AH00003363  ＜補足①＞  IPAからの結果受領を待たず、実務執行総括責任者：代表取締役社長 中村卓見が主導し、「DX推進指標」の結果を独自で算出した上で、以下の項目が現状の課題であると認識しております。DX戦略策定会議の中で、その課題解決をDX戦略へ反映しています。  ■推進・サポート体制  ■人材育成・確保  ■IT資産の仕訳とプランニング  ＜補足②＞  今後も、会社としてのDX総合指標として、「DX推進指標」を年1回実施することといたします。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年02月頃　～　継続中 | | 実施内容 | SECURITY ACTION制度に基づき、二つ星の自己宣言を行い、サイバーセキュリティ対策に取組んでいます。  ■SECURITY ACTION\_自己宣言ID：40263087137  ■SECURITY ACTION\_自己宣言ID取得日：2023/03/02  ■情報セキュリティ基本方針制定日：2023/04/01  ＜サイバーセキュリティ対策の公表先＞  デジタル経営戦略指針 -2025-  https://www.chibasokki.co.jp/cskwp/wp-content/uploads/2025/02/sokkidx\_st2025.pdf （P.53）  ＜情報セキュリティ基本方針公表先＞  https://www.chibasokki.co.jp/corporation/bpois/  ＜補足＞  実務執行総括責任者：代表取締役社長 中村卓見をメンバーに含めた「情報セキュリティ委員会」を組成して、「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」及び「情報セキュリティ10大脅威」への対策検討を中心として、月1回以上の活動を実施しています。  2024年の取り組みとして、「標的型メール訓練」 や 「サーバーデータ復旧訓練」を実施しております。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  　①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  　②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  　③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  　④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   　　(2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。